

IN THIS ISSUE:

HOT ISSUE: Event Report

気候変動適応策プロジェクト チームがワークショップ開催

座長を務める藤倉良JICA研究所客員研究員をはじめ、国内外の研究分担者たちが参加し、「発展途上国における気候変動適応策の研究」プロジェクトのワークショップが、ロンドンのJICA英国事務所で行われました。コミュニティーレベルの適応や、環境難民問題、水リスク評価、二国間協力などのトピックスについて議論しました。

[READ MORE](#)



藤倉良客員研究員(右端)とプロジェクトメンバーたち
撮影=柴田夕羽



Reviews

資源ガバナンスにおける社会科学と自然科学を融合させたアプローチ

「資源ガバナンスと利害協調」プロジェクト代表者の佐藤仁客員研究員に、本プロジェクトの意義や目的について聞きました。今年8月に訪れたタイでは、ガバナンス制度の発展の歴史や、官僚による天然資源の統治について調査しました。

[READ MORE](#)

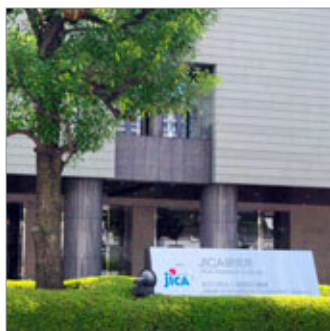


Previews

日独の開発協力を話し合う国際シンポジウムを開催

日本とドイツの政界、外交、援助、マスコミ関係者および世界銀行関係者、またアジア諸国の有識者らが集う国際シンポジウムが、11月7日に開催されます。

[READ MORE](#)



Special

JICA研究所設立から1年を経て

設立1周年を迎え、恒川恵市所長に、国際開発を取り巻く潮流を踏まえて、これまでの取り組みと今後の研究についてインタビューした記事が、ウェブサイトに掲載されています。

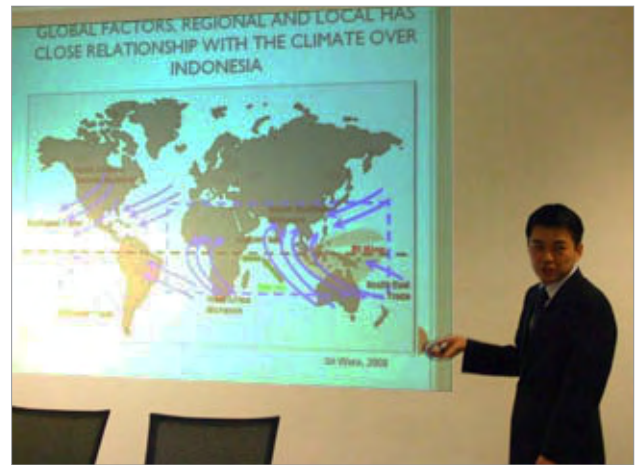
[READ MORE](#)

気候変動適応策プロジェクトチームがワークショップ開催

JICA研究所の「開発途上国における気候変動適応策の研究」プロジェクト(代表者=藤倉良客員研究員)の関係者が参加するワークショップが、9月8日から9日にかけて、ロンドンのJICA英国事務所で行われました。本プロジェクトは、アジアやアフリカ諸国が気候変動から受けるさまざまな影響を予測し、それに適応するための方策を明らかにして、今後の支援のあり方について具体的な方向性を提示することを目的としており、このワークショップでは、本プロジェクトの関係者が集い、現時点でのそれぞれの研究内容や進捗状況を確認し、意見交換を行いました。

今回のワークショップには、座長を務めた藤倉客員研究員のほか、JICA研究所の川西正人特任研究員(JICA国際協力専門員)、ローレンス・フリント博士(ENDA=セネガルに拠点を置く環境問題を扱うNGO)、モハメド・ハムザ教授(ストックホルム環境研究所)など、6カ国から12人が出席し、各発表者が提示したケーススタディーを基に、制度・気候政策のほか、水リスク評価、二国間協力などのトピックについて多角的な考察が行われました。

川西特任研究員が、インドネシア・ジャワ島の農業セクターでの経験を元に、雨期に貯水した雨水を乾期に利用するなどの適応策を提示したほか、フリント博士は、アフリカにおけるコミュニティー



川西正人JICA研究所特任研究員
(JICA国際協力専門員)

レベルの適応策に関して、ハムザ教授は、気候変動のために移住を強いられた「環境難民」問題について取り上げました。

ワークショップでの議論を通じ、今後の適応策を考える上で、3つの主題が導き出されました。第一に、気候変動への脆弱性に対応する上で、ローカルコミュニティの経済規模や特性を理解することの重要性、第二に、求められる短期的かつ広域的な情報とのギャップを埋めることの必要性、そして第三に、地方から地球規模まで、研究者・住民の幅広いコミュニティ間のネットワーキングが、現場の経験を一般化・普遍化するための効果的な方法になり得る可能性です。

藤倉客員研究員は「完成度の高い研究成果が持ち寄せられ、大変内容の濃いものになった。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(AR5、2014年までに完成予定)への貢献も期待できる」と成果を語りました。

本研究では、ワークショップでの議論を踏まえ、2010年末までに研究成果をまとめた書籍を発行する予定です。



ローレンス・フリント博士 撮影=柴田夕羽

資源ガバナンスにおける社会科学と自然科学を融合させたアプローチ

佐藤仁客員研究員が代表を務める「資源ガバナンスと利害協調」プロジェクトは、天然資源の管理のあり方を研究しようとするプロジェクトです。「『資源ガバナンスと利害協調』、つまり天然資源と社会構造の関係は、これまで正面から研究されることが少なかった」と佐藤客員研究員は指摘します。本プロジェクトは、アジアの開発途上国における資源管理について、国家権力の歴史的拡大と影響力の浸透過程を調査し、それによって行政機関同士の対立や協調が生まれる様子を分析します。その目的は、行政機関同士で資源利用や保全の意見が拮抗した際の意思決定の仕組みを解明し、その仕組みをサポートする体制を開発することにあります。

本プロジェクトには、二つの新しさがあると佐藤客員研究員は考えています。第一は、多角的アプローチを試みている点です。本プロジェクトには、法学、工学、政治学、地域研究の専門家などが参加しており、学問領域の垣根を取り払って、多角的視点から課題を設定しようとしています。例えば、開発途上国における森林の生態学的研究では、森林の生態系だけに注目するのではなく、土地問題と地域住民に関する考察も必要となります。

第二には、研究の対象重点を政府・行政機関に置いているという点です。佐藤客員研究員は、「JICA研究所の強みは世界中の政府と太いパイプを持っていることだ」と強調し、本プロジェクトにおいても、JICA研究所の強みを生かして資源ガバナンスのあり方について研究を進めていると語りました。本プロジェクトの一部は、タイの政策決定者と共同で進められており、分担して論文の執筆にも当たっています。

研究対象国には、タイ、インドネシア、日本が選ばれました。タイは歴史的に西洋諸国に植民地化されたことがない国、インドネシアはその点で対照的な国、日本はタイと同様、植民地化されたことはないものの、西洋からの影響を強く受けている国であるという理由で選択されました。3国の歴史や資源の賦存状況、人口の差異を比較することにより、最適な資源ガバナンスモデルの枠組みを作り出そうとしています。今年8月にはタイを訪れ、ガバナンス制度の発展の歴史と官僚による天然資源の管理状況について調査しました。

経済学のような認知度の高い分野における研究テーマが多くの人たちに比較的受け入れられやすいのに比べ、多様な社会科学分野の視点でとらえた天然資源の研究は認知度も低く、より多くの説明を必要とします。佐藤客員研究員は、「この研究成果によって、天然資源の問題は自然科学であり社会政治的問題とは別だという一般的な認識を改めたい」と言っています。



ミャンマー、ラオスと国境を接するタイ北部チェンライの集落

日独の開発協力を話し合う国際シンポジウムを開催

日本とドイツの開発協力関係者らが集う国際シンポジウムが、11月7日にJICA研究所国際会議場で開催されます。「国家建設へのチャレンジin Asia – 開発協力における日独の国際責任および役割 –」（主催＝JICA、ベルリン日独センター、コンラート・阿德ナウアー財団）と題するこのシンポジウムには、日独の政界、外交・援助、マスコミ関係者および世界銀行関係者、またアジア諸国の有識者が出席します。今年1月にベルリンで開催された日独シンポジウムを受けて行われるもので、ここでの議論を通じて両国の開発協力分野でのさらなる協力推進が期待されます。

今回のシンポジウムの主な目的は、「人間の安全保障」や「国家建設」に対する日独の具体的な取り組み、またアフガニスタンおよび東南アジア地域における日独両国の開発協力分野での経験・教訓について認識を共有して今後の協力に生かそうというものです。

シンポジウムでは、緒方貞子JICA理事長の基調講演に続き、「国家建設に対するドイツおよび日本の役割」「日独による対東南アジア協力」「日独による対アフガニスタン協力」の3つのテーマでセッションが設けられます。各セッションでは、恒川恵市JICA研究所所長をはじめ、中原正孝JICA南アジア部長、廣木重之在アフガニスタン特命全権大使、またバージット・シュナイバー・ジャストラム氏（欧州連合議会議員、同開発委員会委員）、ヴォルフガング・シュミット氏（ドイツ技術協力公社理事）らが発表し、議論が行われます。また、アジア諸国から参加する、チャン・プラシット氏（カンボジア商業大臣）、ユスフ・ワナンディ氏（インドネシア戦略国際問題研究所財団副理事長）、アリー・アフマド・ジャラリー氏（元アフガニスタン内務大臣）が、それぞれの国の国家建設について発表を行う

ほか、世界銀行のサラ・クリフ氏（世界開発報告書2011(紛争・脆弱国)特別代表）が、第二セッションで議長を務めます。

なお、本シンポジウムは一般の方もご参加いただけます。JICAおよびJICA研究所ウェブサイト上で参加者を募集していますので、ご関心のある方は、ぜひお申し込みください。

Special

JICA研究所設立から1年を経て

2008年10月1日にJICAとJBIC（国際協力銀行）の海外経済協力部門が統合する形で新生JICAが発足。それに伴い、それぞれの組織が有していた研究機能を統合してJICA研究所が設立されてから、1年が経過しました。国内外の政治・経済情勢が大きく変化を遂げていく中で、JICA研究所が担うべき役割とは何か。設立1周年を機に、恒川恵市所長のインタビュー記事をJICA研究所ウェブサイト上に掲載しましたので、ご覧ください。

JICA研究所は、これまでJICAとJBICが援助実施機関として蓄積してきた経験・ノウハウをもとに、実践的な提案を行うことのできる存在感ある研究機関となるべく、さまざまなプロジェクトを推し進めています。各プロジェクトの成果は、今後、ウェブサイトなどを通じて発信していきます。